

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	1,134,175	1,337,053	4,434,682
経常利益 (千円)	70,191	184,253	262,228
四半期(当期)純利益 (千円)	26,845	80,919	173,437
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	4,541,323	4,855,587	4,832,363
総資産額 (千円)	5,436,711	6,013,168	5,755,723
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.98	42.15	90.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	35.00
自己資本比率 (%)	83.5	80.7	84.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,024	588,348	61,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,046	△15,010	△100,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△66,405	△66,217	△67,294
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,501,813	1,705,252	1,198,132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期累計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東京マーケティングドメイン」を「メディアソリューション事業」に、「投稿コンテンツドメイン」を「書籍コンテンツ事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的として、紙・電子出版による雑誌や書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」や小説サイト「野いちご」等の運営、オンラインを含むイベント開催とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

当第1四半期累計期間は、新たなスローガンとして「デジタルマーケティングを駆使する出版社へ」を掲げ、デジタルマーケティングを活用した自社サービスの認知向上と市場における影響力の拡大、クライアントへのソリューション提案に注力してまいりました。書籍、コミックの販売では、発行点数の増加、SNS等を活用した販促施策が奏功し好調に推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、レストラン等の施設予約サービス「オズのプレミアム予約」では、緊急事態宣言の発出等による外出自粛要請、飲食店等の掲載施設の休業や営業時間短縮等により利用者数が大きく減少いたしました。また、雑誌及びWEB広告の掲載見合わせ、タイアップイベントの延期等が発生いたしました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は13億37百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は1億76百万円（前年同期比175.7%増）、経常利益は1億84百万円（前年同期比162.5%増）、四半期純利益は80百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期累計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東京マーケティングドメイン」を「メディアソリューション事業」に、「投稿コンテンツドメイン」を「書籍コンテンツ事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社の独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストラン等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等のメディアと公式SNSによる情報発信、SNSコミュニティ「東京女子部」によるインフルエンサーマーケティングや「オズモール」の会員組織を活用したマーケティング支援等を組み合わせたPR・販促ソリューションを中心に展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、ユーザー満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発、SEO等のユーザー集客対策の強化、CRM強化によるユーザーロイヤルティの向上に注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請及び掲載施設の休業、営業時間短縮の影響を受け利用者数が減少しております。PR・販促ソリューションでは、フリーマガジン「メトロミニッツ」のリニューアル、SNSや動画、オンラインイベントを組合わせた提案が奏功し受注は復調しておりますが、緊急事態宣言の発出等により雑誌及びWEB広告の掲載見合わせ、タイアップイベントの延期等が発生したことにより、前年同期と比較して売上は微減となりました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は5億66百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失は1億15百万円（前年同期は、営業損失9百万円）となりました。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、書籍、コミックの発行点数の増加、SNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍の販売は、SNS等を活用した販促施策が奏功し、「スターズ出版文庫」において複数のヒット作品が生まれたこと、「ベリーズファンタジー」「野いちごジュニア文庫」の販売増加が寄与したことなどにより好調に推移いたしました。コミックの販売は、発行点数の増加や新規販路の開拓、昨年12月に創刊した異世界ファンタジーレーベル「ベリーズファンタジーコミックス」の販売増加が寄与したことにより、前事業年度から引き続き好調に推移いたしました。

利益面では、利益率の高い紙の書籍の重版及び電子コミック、電子書籍の販売が増加したことにより、前年同期と比較して利益率が上昇いたしました。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は7億70百万円（前年同期比92.0%増）、営業利益は3億18百万円（前年同期比205.3%増）となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて2億57百万円増加し、60億13百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が5億7百万円増加した一方で、売掛金が87百万円、その他流動資産が1億80百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて2億60百万円増加し、48億91百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、11億22百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて2億34百万円増加し、11億57百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が1億12百万円、賞与引当金が73百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて2億49百万円増加し、9億72百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて15百万円減少し、1億84百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、48億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億7百万円増加し、17億5百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額8百万円、たな卸資産の増加13百万円による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益1億84百万円、売上債権の減少87百万円、その他の資産の減少1億58百万円等の資金の獲得により、5億88百万円の資金を獲得（前年同四半期は2億94百万円の資金を獲得）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得12百万円等により、15百万円の資金を使用（前年同四半期は30百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、66百万円の資金を使用（前年同四半期は66百万円の資金を使用）いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローについて

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高11億98百万円に対して5億7百万円増加し、17億5百万円となりました。なお、当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

②資金需要

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、雑誌、書籍等の製品の製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、オズモールや小説サイトを運営するためのシステム開発やインフラ強化等によるものであります。

③財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、全て自己資金により充当しております。また、設備資金につきましても全て自己資金の範囲内で計画しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	1,920,000	—	540,875	—	536,125

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,919,600	19,196	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,920,000	—	—
総株主の議決権	—	19,196	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スターツ出版株式会社	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,132	1,705,252
売掛金	1,606,714	1,518,843
製品	49,225	57,906
仕掛品	43,625	48,011
前払費用	21,577	42,097
未収還付法人税等	27,466	22,001
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	238,286	57,715
返品債権特別勘定	△53,452	△59,749
貸倒引当金	△804	△954
流動資産合計	4,630,769	4,891,124
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	18,804	18,362
工具、器具及び備品（純額）	8,963	9,872
有形固定資産合計	27,767	28,235
無形固定資産		
商標権	1,069	987
ソフトウェア	246,707	228,169
ソフトウェア仮勘定	2,843	3,456
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	252,996	234,989
投資その他の資産		
親会社株式	620,775	629,223
投資有価証券	94,044	99,290
差入保証金	96,995	96,995
その他	32,373	33,310
投資その他の資産合計	844,189	858,819
固定資産合計	1,124,953	1,122,044
資産合計	5,755,723	6,013,168

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,573	324,997
未払金	35,998	31,684
未払費用	27,934	39,055
未払法人税等	-	112,036
未払事業所税	4,286	795
未払消費税等	20,752	51,994
前受金	3,803	7,068
預り金	42,485	45,071
賞与引当金	24,500	98,000
返品調整引当金	227,347	258,874
ポイント引当金	3,524	3,363
流動負債合計	723,205	972,940
固定負債		
繰延税金負債	133,914	115,588
退職給付引当金	12,639	13,551
役員退職慰労引当金	53,600	55,500
固定負債合計	200,154	184,639
負債合計	923,359	1,157,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	3,306,216	3,319,941
自己株式	△350	△350
株主資本合計	4,382,866	4,396,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,496	458,996
評価・換算差額等合計	449,496	458,996
純資産合計	4,832,363	4,855,587
負債純資産合計	5,755,723	6,013,168

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,134,175	1,337,053
売上原価	696,166	714,979
売上総利益	438,008	622,073
返品調整引当金戻入額	211,470	227,347
返品調整引当金繰入額	187,935	258,874
差引売上総利益	461,543	590,547
販売費及び一般管理費	397,460	413,844
営業利益	64,083	176,702
営業外収益		
受取利息	1,904	1,904
貸倒引当金戻入額	1,076	-
雑収入	3,187	5,647
営業外収益合計	6,169	7,551
営業外費用		
雑損失	61	-
営業外費用合計	61	-
経常利益	70,191	184,253
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	70,191	184,253
法人税、住民税及び事業税	63,572	125,853
法人税等調整額	△20,226	△22,519
法人税等合計	43,346	103,334
四半期純利益	26,845	80,919

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,191	184,253
減価償却費	31,318	30,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△767	149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,900	1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,000	73,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,574	911
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△16,265	6,296
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△23,535	31,526
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	329	△160
受取利息及び受取配当金	△1,904	△1,904
売上債権の増減額 (△は増加)	304,173	87,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,435	△13,067
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,595	158,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,375	△7,575
未払金の増減額 (△は減少)	7,768	△3,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△673	31,241
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,493	13,480
その他	△7,707	146
小計	405,488	594,943
利息及び配当金の受取額	1,904	1,904
法人税等の支払額	△113,368	△8,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,024	588,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,231	△2,106
無形固定資産の取得による支出	△14,814	△12,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,046	△15,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,405	△66,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,405	△66,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,572	507,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,240	1,198,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,501,813	※ 1,705,252

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,501,813千円	1,705,252千円
現金及び現金同等物	1,501,813	1,705,252

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	メディアソリューション事業	書籍コンテンツ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	732,923	401,251	1,134,175	—	1,134,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	732,923	401,251	1,134,175	—	1,134,175
セグメント利益又は損 失(△)	△9,024	104,166	95,141	△31,058	64,083

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	メディアソリューション事業	書籍コンテンツ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	566,611	770,441	1,337,053	—	1,337,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	566,611	770,441	1,337,053	—	1,337,053
セグメント利益又は損 失(△)	△115,471	318,031	202,559	△25,857	176,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期累計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東京マーケティングドメイン」を「メディアソリューション事業」に、「投稿コンテンツドメイン」を「書籍コンテンツ事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	13円98銭	42円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	26,845	80,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	26,845	80,919
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,919,853	1,919,853

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 古川 誉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 吉昭 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。